

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	ともに生きる民間コミュニティの場整備事業
申請事業名(副)	オンラインからオフラインへのウォーミングアッププレイスの拡充

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	関東ブロック（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨）
申請事業の種類4	
申請団体名	特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④	4) その他	分野④	

その他の解決すべき社会の課題	コロナ禍で多くの公の施設は閉じた。孤独化・孤立化をすすめた結果になったといえる。民間が主体的に運営する、中間支援機能を持つ、地域コミュニティの拠点の必要性を見直し、安定的な運営が必要と考える。
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	相対的貧困の観点で、貧困世帯15.6%。子どもの貧困率は13.9%と先進主要国の中で最悪であり、親の不就労で経済的困窮となることが原因と理解。貧困をなくす活動とともに困窮者を支援する活動で課題を解決。
10.国内および国家間の格差を是正する	10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。	ジェンダー・外国人・障がい者の人権の尊重をテーマとした人権啓発や、地域のコミュニティへの参加支援、地域の働く場への就業移行支援等の活動により、共生社会を実現することで、社会的孤立や差別の課題を解決。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。	地域資源を柔軟な視点で見直すこと（イノベーション）が、産業振興・経済循環の地域の活性化に繋がると理解。特に配慮を要する者・子育て世代・高齢者が安心して利用できる移動手段や居住確保の活動で課題を解決。
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	地域資源を柔軟な視点で見直すことで、働く場における、豊作等での価格低下により収穫後に廃棄される可能性の高い野菜や果物、賞味期限が近い食材等のコミュニティでの再生・利用等の活動で課題を解決。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	地域課題は複雑に結びついており、その解決には様々な地域資源の確保や、様々な組織との協働が必要なことを中間支援組織の経験として実感。産学や行政とのパートナーシップを確立して活動することにより課題を解決。

実施時期	2022年2月～2025年3月	直接的対象グループ	様々な地域課題を解決する場を運営しており（もしくは運営しようとしており）若者の雇用を計画している団体	間接的対象グループ	日常生活に課題や困難を抱えている人（社会的弱者）と関係者（職場、家族、支援者）
対象地域	神奈川県	人数	4団体（基本法人格を持つ団体）、40人（1団体の関係者が10名として）	人数	200人（直接的対象グループの利用者がそれぞれ50人として）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

当法人は、まちづくりを市民の自主的な活動の活性化を通じて促進する団体である。目的を持って活動するすべての組織やしようとする個人を支援している。支援の方策は、支援施設の管理運営・学生も含め人的リソースの発掘・組織マネジメントの支援・まちづくりイベントの企画運営・資金調達支援など多岐にわたる。それに加え、地域課題の縮図といわれる各地の災害復興に関わる組織運営支援は、東日本大震災以降積極的に行っている。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

超高齢社会の到来による高齢者の増加、所得格差による生活困窮者の増加、障がい者への差別、いじめなど諸々の困難がいまだに存在し、社会的弱者の孤独化・孤立化が進行している。若者の自殺者は増加し、また、ニートも増加している。弱者救済としての課題は元より、労働力の減少にも繋がり、大きな社会問題となっている。

(2)申請団体の概要・活動・業務

●NPO支援事業

- ・藤沢市市民活動支援施設の管理運営
- ・ワカモノ×NPOインターンシッププログラム
- ・組織基盤強化のためのセルフチェック及び伴走支援事業他

●地域活性化事業

- ・クラウドファンディング企画支援
- ・藤沢市市民応援団 藤沢ビッグウェーブの運営
- ・藤沢市民まつり等市内イベントの企画運営
- ・農福連携マッチング等支援事業他

●災害復興支援事業

- ・東日本大震災・熊本震災における災害復興団体への支援活動
- ・水害被災地における団体支援活動

(2)社会課題詳述

神奈川県では、全国で一、二を争うスピードで高齢化が進み超高齢社会が到来している。また、所得層の二極化が進み、高齢者世帯や、ひとり親と子のみの世帯の増加などにより低所得層が拡大しており、生活困窮者も増加している。その格差は、子どもの貧困としても現れており、貧困率は、2015年には減少に転じたものの長期的には上昇している。

社会的弱者とは限らないが、2019年の自殺者は1,016人で、47都道府県中、4番目に多い数で、10代から30代が全体の3割を占め、10代は最多となった。要因については様々だが、内閣府では、孤独・孤立に関する連絡調整会議が開催され、その実態把握のための全国調査が計画されている。

また、2012年のニート（若年無業者：15歳～34歳）は全国で62万人、県内で4万6千人、年齢人口に占める割合は2.3%である。更に、2020年は全国で69万人と増加傾向であり、県内では5万人以上と推察する（2012年と同比率で推定）。

これらは、地域社会における活力の低下や、労働力の減少に繋がっており、如何に地域の働く場へ引き出していくか（バーチャルでのオンライン交流の状態から、現実社会でのオフライン交流の場へ）が、大きな社会課題となっている。

この課題の解決には、段階的な就労体験（ウォーミングアップ）が可能な場（広義のコミュニティスペースと位置付ける）が適切であるが、孤独化・孤立化の解消に繋がるコミュニティスペースの設立や自主運営は、財政的に大変厳しく、その役割の重要性に比較して、持続性に乏しいということが大きな問題となっている。

また、別の観点としては、2015年の調査での県内における、耕作放棄地は2497haあり（耕地放棄地比率11.9%）、2019年の調査での県内における、食品ロス21.1万t（生活系可燃ごみ140.6万tとの比率15.0%）と、上記のコミュニティスペースの財政の改善にも繋がる、地域資源の利活用がなされていない現状も露わとなっている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

増加する障がい者や孤立する若者の公的支援として、地域ぐるみの支援方策は机上で描かれているが、十分に対応できていない。発達障がいや統合失調症を要因として、障がい者に認定された方は、障害福祉サービスを利用して、就労移行支援や就労継続支援が受けられるが、その支援を受けられない、いわゆるグレーゾーンの方が多く存在する。行政の人的・物的リソースでは情報収集や制約の緩和の課題に十分に対応できていない。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

障がい者の就労支援として、農業者と福祉事業所をマッチングして、就労の場を広げる活動を2020年度から実施（農福連携）。また、市民活動支援施設の管理運営には、グレーゾーンの方や障がい者の方を積極的に受け入れている。また、高校や大学と連携して、学生を一定期間NPOに派遣して、地域課題の解決に取り組み、地域活動に引き込む事業（ワカモノ×NPOインターンシップ）を展開しており、孤独化・孤立化の要因排除にも貢献している。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

地域課題の解決に取り組むNPOの伴走支援の実施の中で、資金に関しての支援については、限界があることを中間支援組織として実感している。一次的な助成金の利用とは異なる、規模と継続性のある休眠預金の分配で、人的及び物的な地域資源を用いれば、分配される資金を最大限有効に活用でき、計画した組織の基盤強化と環境整備が実現し、その上での事業の健全化、以って課題解決の加速が可能となると考えている。

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>障がい者認定はされていない、いわゆるグレーゾーンの方に対する就労支援の団体（就労移行支援、就労継続支援事業を展開する福祉事業所を運営する団体を含む）で、新たにワカモノの働く場の創設・運営を計画している団体に対して、施設的环境整備支援と運営組織の基盤強化を実施する。</p> <p>特にグレーゾーンの方の属性を理解し、バーチャルでのオンライン交流の状態から現実社会でのオフライン交流の場へ引き出し、居場所として利用、次に就労体験（ウォーミングアップ）、そして継続的な就労という、就労までの段階的プロセスを実装できるコミュニティスペース（以下、ウォーミングアッププレイスと呼ぶ）を構想している団体を募集する。</p> <p>尚、運営組織の基盤強化にあたり、当方が開発した自己診断ツールを用いて組織の課題を抽出し、専門家による伴走支援を実施していく。</p> <p>また、ワカモノの孤独化・孤立化を改善するウォーミングアッププレイスの事業形態は多岐（屋内、屋外、複合）に渡ることが予想されるが、最終的な受益者である多様な社会的弱者の課題解決への中間支援機能（相談窓口等）を持つことを必須とし、社会全体の孤独化・孤立化の改善の副次的効果を狙う。</p>

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥95,440,000	¥81,160,000	¥14,280,000	¥23,762,000	¥4,640,000	¥126,160,000	98.2

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	調査検討のための準備資金の助成を受け、活用できる地域資源（物、人）の調査検討、資金を最大限効率的に利用できる調達先の具体化を開始する。また、実行団体になったことを広く周知し、地縁組織、行政、大学、企業、及び民間の資源提供団体等のステークホルダーとの協力や連携の具体的なタイムラインや、資金利用のキャッシュフローを含むプロジェクト管理計画を策定する。	2022/3/1～2022/3/31
事業活動 1年目	事業立上げのための初期投資の助成を受け、プロジェクト管理計画で明文化したアクションアイテムリストやToDoリストにしたがい、事業開始前までに事業運営上の課題の解決を計る。また、組織基盤強化と環境整備として、地域資源（ハード：コミュニティスペースの確保とリノベーション、事業実施用機材の確保等、ソフト：メンバの募集や教育等）を活用して、準備を実施する。	2022/4/1～2023/3/31
事業活動 2年目	事業運営のための継続投資の配布を受け、ステークホルダーの協力を得ながら、事業を開始する（事業運営1年目）。SNSを最大限に利用し、活動を広く周知することにより組織としての信頼度を上げる。	2023/4/1～2024/3/31
事業活動 3年目	事業運営のための継続投資の資金に、得られた民間資金をプラスして、事業を継続し、自走化へ移行を開始する（事業運営2年目）。以って、実行団体の目標とする地域課題の解決を図り、社会的弱者の孤独化・孤立化を解消する。	2024/4/1～2025/2/28

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	公募時の調整の中で、グレーゾーンの若者の属性を理解し就労移行の問題を扱う団体とのネットワーク構築による事業立上げを検討する。また、事業開始に向けて、組織として、自己診断ツール「17の視点」を用いた自己診断（ガバナンス、ミッション、リソース）を実施し、組織の課題と問題点を洗い出す。	組織診断完了(初回)：2022/3/31
事業活動 1年目	地域資源の提供・整備団体とネットワーク構築による事業の立上げを検討する。また、資金分配団体の擁する弁護士をはじめとする士業や専門家の伴走支援を受けて、洗い出した組織の課題と問題点の解決を図り、組織基盤強化を達成する。また、並行して、運営に必要な事務文書やデータ類（ソフト：定款、要領、手順書、帳簿等）の整備を並行して実施し、環境整備を完了する。	伴走支援完了(初回)：2023/3/31
事業活動 2年目	事業継続を確固とするために、POによる事業評価を実施し、経営の好循環を確実に回せる運営とする（事業運営1年目）。また、再度の組織診断（リソースとコンプライアンスをメイン）を実施し、民間資金の活用のためのファンドレイジングの方策等、研修などの補強策を講じる。	組織診断完了(2回目)：2024/3/31
事業活動 3年目	資金分配団体の擁する弁護士をはじめとする士業や専門家の伴走支援を受けて、資金調達（自己資本化による融資、クラウドファンディング、寄付、企業との協働事業等）を実行に移し、次年度の自走へ移行を確実なものにする。以って、実行団体の目標とする地域課題の解決の促進を図る。	伴走支援完了(2回目)：2025/2/28

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
県域において、地域課題解決のためのコミュニティスペースとして、地域資源である、空き家・空き店舗・廃校等が活用されることで、地域の活性化が図られる。	・設立された又は、リニューアルされたコミュニティスペースの数 ・開設日数 ・利用者数	実行団体決定後にその地域での現状を調査する。	+4件（各地域1件×4団体） ・週3日以上開設 ・1日平均10名	2023年4月 ※事業運営開始時
コミュニティスペースが開設され、そこで提供活動及び生産活動が実施されることで、地域資源（モノ）を活用するようになる。 例：空き家（地）等、事業所の空きスペース、農地、制作物、収穫物、リサイクル品、廃棄物、余剰品など	・地域資源（モノ）の巻き込み数	0件	4件 全ての実行団体の事業で活用されていること。モノ毎の定量的数値は団体と調整して目標を決定する。	2025年2月 ※事業終了時
コミュニティスペースが運営され、そこで提供活動及び生産活動が実施されることで、地域資源（人材）が活用されるようになる。	・地域資源（人材）の巻き込み件数	0名	8名（2名×4か所） お手伝い等の就労移行のプロセスを経ることにより、コミュニティスペース利用者の就労に繋げる。	2025年2月 ※事業終了時
コミュニティスペースが安定的に運営されることにより、課題解決への中間支援機能を持つ、地域の生活情報提供施設（ハブ）としての信頼が得られるようになる。	・コミュニティスペース利用者による相談対応件数	0件	96件（24件×4か所）	2025年2月 ※事業終了時
県域でのコミュニティスペースの開設準備の中で、就労移行支援団体との協働や支援により、地域資源（人材）のひとつとしてグレーゾーンの若者を、地域資源（人材）のひとつとして活用されるようになる。	・グレーゾーンの若者（人材）の巻き込み件数	0名	32名（8名×4か所） グレーゾーンの若者の居場所として、まずは、コミュニティスペースの利用者となる。	2024年2月
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体が、組織診断を実施することにより、組織課題の可視化ができる	組織内関係者のコミット割合	0%	50%	2023年4月 ※事業運営開始時
ガバナンスに着目し、組織の課題が可視化できたことを、組織に関わる多くのメンバーで話し合い、解決に向けた手法を見つけ、実行できる。	組織内関係者のコミット割合 見つけた解決手法の件数	0% 0件	30% 1か所につき1件 合計4件	2025年2月 ※事業終了時
コンプライアンスに着目し、組織に必要な取り決めなどの作成に積極的に取り組み、完成させ、守る。	例規作成数	1か所につき 3本	1か所につき 8本 作業を手伝うスタッフが1名以上いる状態 守る意識が高まっている	2025年2月 ※事業終了時
組織のミッションに着目した、ボランティアやスタッフ研修を開催する。	研修開催数	0件	1か所につき 年1回以上 3回 ボランティアの定着率が高まる	2025年2月 ※事業終了時
組織のリソースを確認でき、不足と思われる資源を発掘発見する手法を実践する	新規プロジェクト（イベント等含む）の実践数	0件	1か所につき 3年間で1事業 資源発掘に意欲的となっている	2025年2月 ※事業終了時
上記の取り組みを連動して実施できるように、POと進捗モニタリング会議を開催する	会議の開催数	0回	1か所につき 3年間で15回以上 最終受益者の特性に応じ、的確なサービス提供ができています。（年2回のアンケート実施による効果測定）	2025年2月 ※事業終了時

(7)中長期アウトカム
事業終了後3年後（事業運営5年目）に、本事業で設立・運営強化したコミュニティスペースは安定した運営を持続しており、また、本事業をモデルに、神奈川県内の各地において、地域資源を最大限に利活用した、地域の中間支援機能を持つコミュニティスペースが増加し、グレーゾーンの若者の雇用の機会が増加する。また、若者・障がい者・高齢者・生活困窮者の孤独化・孤立化が解消され、「ともに生きる」活性化された地域や社会となる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4団体
(2)実行団体のイメージ	自団体の目的とする社会課題や地域問題を解決するための事業を実施している又は、新規事業を立ち上げようとしていて、活動開始から3年以上経過し、法人格を持つ又は、法人格を持っていない場合は、1年目終了までに取得の意思があり、神奈川県内に活動拠点を持つ団体。また、若者を雇用し、地域資源の利活用による活動の広がり、地域コミュニティの拠点となることに意欲のある団体を望む。
(3)1実行団体当り助成金額	2000万円以内
(4)助成金の分配方法	実行団体の事業計画書・資金計画書に準ずるが、以下のスキームとする。 事業活動0年目：組織診断を受けるにあたっての費用、ネットワーク形成のための費用、地域資源の調査費用 事業活動1年目：伴走支援を受けるにあたっての費用、基盤強化と環境整備（ハード及びソフト）のための費用、事業立上げ（ハード及びソフト）のための費用 事業活動2年目：事業運営のための費用、組織診断を受けるにあたっての費用 事業活動3年目：事業運営のための費用、伴走支援を受けるにあたっての費用
(5)案件発掘の工夫	当方が有する、中間支援組織のネットワークや、グレゾーンを含む若者を理解・支援する団体のネットワーク、地域資源の発掘や整備をする団体とのネットワークを活用し、組織、利活用資源、及び資金についての相談を受けている団体で、活力のある団体を推薦して、公募説明会に参加して頂く。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022/9/1	2024/3/1	2025/3/1
実施体制	PO 1名 業務マネージャー（事業評価支援） 3名 組織診断分析担当 1名 伴走支援サポーター（組織評価支援） 5名（外部委託） 事務局スタッフ 2名 【報告対象】 JANPIAご担当	PO 1名 業務マネージャー（事業評価支援） 3名 組織診断分析担当 1名 伴走支援サポーター（組織評価支援） 5名（外部委託） 事務局スタッフ 2名 【報告対象】 JANPIAご担当	PO 1名 業務マネージャー（事業評価支援） 3名 組織診断分析担当 1名 事務局スタッフ 2名 【報告対象】 JANPIAご担当 事業のステークホルダー 一般市民（国民）
必要な調査	ワークショップ	ワークショップ;定量データの収集	関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	関係者へのインタビュー;直接観察	関係者へのインタビュー;直接観察	

VI.事業実施体制

<p>(1)事業実施体制</p>	<p>POは本事業の専任とし、中間支援組織としての諸々のプロジェクト進行の業務経験を積んだ業務マネージャーが、実行団体の評価や監理でPOの支援を行う。また、専任の事務局スタッフを配置し、事務経理を支える。また、主軸となる組織基盤強化環境整備のための、組織評価と伴走支援については、助成事業の評価委員を務めた経験のある理事を中心に、県域の中間支援組織のネットワークを擁する既存のプロジェクト組織が担当する。</p>
<p>(2)コンソーシアム利用有無</p>	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
<p>(3)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>PO【専任】1名：分配事業総括 業務マネージャー3名：実行団体の評価及び監理支援 組織診断分析総括1名：自己評価データ分析、伴走支援方針決定支援 組織診断分析担当・伴走支援サポート10名：実行団体の調査、評価、伴走支援。 協働コーディネーター2名：地域資源活用支援、伴走支援方針決定 伴走支援者：士業等資格保持者、経験者等（人数変動） 事務局2名：助成金分配の処理、報告まとめ、募集説明会・評価説明会等実施の手配等）</p>
<p>(4)ガバナンス・コンプライアンス体制</p>	<p>総会は年1回以上開催。年間の活動報告及び決算報告、次年度の計画と予算など、定款に定める事項の審議と決定を実施。監事は2名着任、業務執行状況と財務状況を月1回程度現場確認している。業務環境の変化に迅速に対応するため、現場のプロジェクト会議は随時開催し、その結果を責任者会議にて組織としての実施を検討し、必要に応じて理事会にて審議・決定している。NPO法はもとより、関連法令に基づく運営を実施している。</p>

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	認定NPO法人として、寄附金等収入金額の占める割合が5分の1以上の現状であるが、今回応募の休眠預金の分配団体となることにより、更に団体の信頼度が向上することが期待され、以って、広く市民からの支援で得られる寄付金を基金化し、実行団体の支援を行う。また、分配団体となることにより、行政や企業、地域の事業者とのネットワークが拡充されることが期待され、彼らが保持し、活用されていない地域資源の利活用を提案する。その資源を担保として、既存の金融機関とのネットワークを活用し、融資を受けて事業化し、実行団体の支援を行う。また、地域資源の利活用は、社会として機運が上がっているSDGsの方針とも合致しており、地域課題の解決に地域資源を活用することを推奨する、公的施策化も考えられる。
(2) 実行団体	実行団体へは、組織や活動に対して伴走支援が実施される。それにより、安定した組織運営が可能となるための組織基盤の強化が図れることや、活動の手法も第三者の助言を得ることにより、収益事業化や地域資源（グレーゾーンの若者や障がい者）の有効活用なども考えることができるようになり、視野が広がる。 また、初動期に安定的な事業が展開できることにより、市民信頼度が向上し、市民からの支援が広がることが期待できる。 また、コミュニティスペースが地域のハブとなり利用者を巻き込んだ運営が可能になる。地域のハブとなるべき公のコミュニティ支援施設と民間主導の施設の併存が、望まれていることは、災害時にも各地で立証されている。 活動地域によって、喫緊の課題と対象者や対応に違いが出てくることも予想しているが、県域での運営組織ネットワークを構築することにより、組織課題の解決に効力を発揮し、持続可能な運営や経営が可能と考えている。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
実行団体や、POの募集時に、国民の財産である休眠預金が有効利用されていることを周知する 具体的には、全国の中間支援組織へのアプローチや全国に発信している2021年11月で421号となるメールマガジン（3122部）やSNS等の掲載、地域密着としては、レディオ湘南、タウン情報誌（4誌）を考えている。 募集以外の成果等に関する広報として、ある一定の成果のみられる時期に、情報誌を制作し、webツールを使った広報にも力を入れる。
(2)外部との対話・連携戦略
申請団体が20年間で構築してきた、行政、教育機関、企業との連携を広げて行く。さらにNPO関連では、全国組織の「NPOの将来を展望するネットワーク」やNPO学会などをはじめ、全国各地のNPO人材との関係を深めてきている。県域では、中間支援組織のネットワーク、人生100歳時代ネットワーク（大学、企業、NPO等が連携：103団体）は設立当初より参画、市内では、金融・保証協会・行政・NPOが連携する「NPO運営相談サポートテラス」に参画している。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
【組織の実績と成果】 2020年6月「NPOのためのウィズコロナ応援基金」を創設。資金の一部に、株式会社伊藤園との協働事業により、自動販売機の売り上げの一部を市民活動組織へ支援する仕組み「藤沢市地域活性化支援ベンダープロジェクト」による資金と市民からの寄付を充当。8団体 348,400円助成。 また、クラウドファンディングの事務局として、2015年度より31件の企画や進捗のサポートを行い、非達成が4件あるものの、獲得寄付合計額は2999万円となり、団体の資金調達の一助となっている。
【理事長の実績】 公益財団法人かながわ生き生き市民基金の創設メンバーとして2013年より参画し、現在も理事及び選考委員長として活動を続けています。この間、メイン助成である「福祉助け合い基金」は15期までで、168団体5490万円の助成となっています。また、2020年に実施した「新型コロナ対応緊急応援助成」は第4次まで実施し、延べ187団体1511万円の助成をした。 東日本大震災後の復興に関わる助成では、大和証券フェニックスプログラム、タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラムに審査員として協力した。 「中央ろうきん助成プログラム」では、神奈川県の子備審査員として2013年度より協力し、新助成「若者助成制度」には助言者として参加させていただき、その後の助成にもかかわっている。 その他、行政主導の補助金は、藤沢市をはじめ、相模原市、横須賀市、横浜市、綾瀬市、大和市、座間市、鎌倉市、平塚市、二宮町、蕨市など各地の審査員を務め、2019年2020年は公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京の助成に関する外部有識者としてのヒアリングもお受けした。
【実績と成果で得られた知見の共有】 以上の実績は、すべて申請組織である藤沢市民活動推進機構のスタッフにケーススタディ的に情報共有し、審査選考委員の交代を図ることも積極的に進めている。 申請にあたり、これらすべての知見をスタッフへ引継ぎ、全力で取り組む所存。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

近々3か年（2018～2020年度）での実績。

●連携

【行政】

神奈川県（総合政策課、基金事業課、共生推進本部室、NPO協働推進課、県民活動サポートセンター）

藤沢市（市民自治推進課、地域共生推進室、障がい者支援課、農業水産課、住宅政策課、生涯学習総務課、オリンピックパラリンピック推進室、シティプロモーション課）

【企業】 ウスイホーム（株）、藤沢エフエム放送(株)レディオ湘南、さがみ農業協同組合、アズビル(株)、オイレス工業(株)、大塚製薬(株)

事業例：藤沢市市民活動推進センター他の管理運営、・藤沢地域における農福連携マッチング等支援事業、・かながわ人生100歳時代ネットワーク／生涯現役マルチライフ推進プログラム

【大学】 神奈川大学、多摩大学、国際基督教大学、日本大学、早稲田大学、鎌倉女子大学、横浜国立大学、横浜市立大学、湘南工科大学、慶應義塾大学湘南キャンパス

事業例：地域でつながるワカモノ×NPOインターンシッププログラム、ボランティアに関する講義、ボランティア活動実践受け入れ

●マッチング

・企業のCSR活動支援事業

事例：有隣堂×市民活動団体3団体、メルシャンワイン藤沢工場×ボランティア団体4団体、ウエスタンデジタル×環境保全団体、商店街×市民活動団体など

・マッチング相談を開催、市民活動団体同士や商店、事業所などとのマッチングは日常的に実施。

・藤沢地域における農福連携マッチング等支援事業 農家と福祉事業所6件が進行中。

●伴走支援

・セルフチェックによる組織課題の可視化と組織のリデザイン事業（2020年度11団体完了）

組織のリデザイン支援プログラムノウハウ移転事業として継続、2021年は10団体を予定。

・クラウドファンディング FAAVO湘南の運営（累計23団体、20,503,559円）

企画作成から進捗に応じたサポート、2021年3月よりCAMPFIREパートナーとして事業を継続。

●その他 市民の登録者数 15千人

・2020応援団 藤沢ビッグウェーブの運営

X.申請事業種類別特記事項

<p>(1)草の根活動支援事業</p>	<p>NPO等の伴走支援の実施の中で、資金に関する支援については、コロナ対応の応援基金と、クラウドファンディングの運営による間接的な支援に留まっていた。分配団体となることで、規模と継続性のある休眠預金の分配という、直接的な支援が可能となる。 また、委託業務内容に沿った期間が限られたプロジェクトマネジメントが主であったが、分配団体となることで、POの育成等も含めた体系的なマネジメント能力の向上が期待できる。</p>
<p>(2)ソーシャルビジネス形成支援事業</p>	
<p>(3)イノベーション企画支援事業</p>	
<p>(4)災害支援事業</p>	

以 上